

令和5年度事業報告

1. 事業概要

3年続けてのコロナショックから立て直しが見られるものの、世界的には、ウクライナ危機に伴う物価高となり景気回復にも大きな影響をあたえる状況が続いております。観光業の回復の兆しや農作物等の生産回復になりつつありますが、未だ富良野市シルバー人材センター事業にも影響を及ぼすことが懸念されております。

請負事業では受注件数1,001件、前年度1,158件、受託額8,035万円、前年度8,460万円、件数△157件、受託額△425万円の減額となり前年度を下回る実績となりました。派遣事業では受注件数56件、前年度66件、受託額1,931万円、前年度1,690万円、派遣金額では241万円の増額となり若干、前年度を上回る実績となりました。

入会会員数は前年度の175名から170名となり5名減となりました。目標数の200名には至っておらず大変厳しい現状が継続されております。

又、就業率が80.6%と前年度を2.9%上回り、80%台を超える就業率となりました。会員皆様には気温の変動が続くなか、就労して戴き誠に感謝申し上げますと共に発注者並びに各関係機関の皆様にご理解ご協力をいただいたことに厚くお礼申し上げます。

令和5年度事業実績比較表

区 分		令和5年度	令和4年度	差引増減数
受託事業	正会員数(数)	170	175	△5
	粗入会率(人)	2.03	2.07	△0.04
	就業率(%)	80.6	77.7	2.9
	受注件数(件)	1,001	1,158	△136
	就業延日人員数(人)	12,031	12,750	△719
	受注金額(万円)	8,035	8,460	△425
派遣事業	受注件数(件)	56	66	△10
	就業延日人員数(人)	3,908	3,367	541
	派遣金額(万円)	1,931	1,690	241
受注総額(万円)		9,966	10,150	△184

2. 事業実施状況

(1) 会員の拡大

- ① 「一人一会員入会活動」の推進、毎月の高齢者就労相談日の開設など入会促進活動に努めました。
- ② HP・広報誌による宣伝活動や、新聞等による宣伝活動も実施いたしました。

(2) 就業機会確保と基盤拡大の推進

- ① 役職員による年 2 回の顧客訪問を実施し、顧客ニーズを取り入れた訪問活動を行いました。
- ② 会員への希望職種に繋がるため、より多くの講習会・研修会等の開催に努めました。
- ③ 派遣先の就業維持及び就業拡大は、派遣先の縮小により目標未達となりました。

(3) 安全・適正就業と健康管理の推進

安全就業では、「健康・安全第一」を基本としながら健康促進講習会の開催と安全就業委員会が中心となる安全パトロールを年 3 回実施し、役職員による特別パトロールも年 1 回行い安全就業に対する意識向上に努めましたが、刈払機作業での物損事故は 7 件の発生状況となりました。

(4) 独自事業の推進

独自委員会が野菜等の生産に取り組み、市民との交流の場として、10 月第 3 日曜日に「第 15 回ふれあい生き生きフェア」の開催する予定でしたが、作物の不作のため中止させて頂きました。代わりに小規模ながら会員独自の生産野菜や、小物類を事務局前で販売し市民との交流と PR 活動に努めました。

(5) 指定管理事業の推進

指定管理事業については、2 年目の事業となりましたが市民の交流の場としてより一層深めていただくためにワークショップを自主事業として令和 5 年度は 1 回開催、新規に感謝デー・就労相談を 1 回開催し、多くの市民に参加をいただきました。

(6) ボランティア活動の推進

ボランティア活動として、会員自ら自発的な意思に基づき、よりよい地域社会づくりに参加することが出来ました。

- ① 4 月 21 日 (金) 役職員によるワインロードの清掃 22 名参加
- ② 4 月 26 日 (水) 会員による主要公園、観光道路、公共施設等の清掃 61 名参加
市担当 3 名参加
- ③ 10 月 10 日 (火) 教育委員会に手縫い雑巾を 200 枚寄贈 役職員 4 名参加
- ④ 「富良野シルバー親睦会」は、感染対策を図りながらの活動となり、会員同士が親睦・交流を更に深めることが出来ました。

(7) 組織体制と財政基盤の強化

令和 4 年度からの指定管理事業では、担当役職員による課題の改革に取り組み適正な事業運営に努めました。

財政基盤の補助金は安定した確保に注力し、適正かつ効率的な経費節減にも努めてまいりました、また公共事業の発注等は市に支援要請を行い、受注・就業拡大の安定供給化を図り、円滑な運営に取り組んでまいりました。

(8) 関係機関との連携強化

富良野市をはじめ、北海道シルバー人材センター連合会やその他関係機関と連携しつつ、役職員によるオンライン会議や研修等に積極的な参加を行い、事業の連携強化に努めました。

(9) 中期計画の推進

31年度策定の「第1次中期計画」5年目の最終期となりましたが、コロナ禍によって大幅な変更が余儀なくされ総体的な目標には至っておりません。

第2次中期計画にあたっては、第1次中期計画を踏まえて拡充した策定計画を図りたいと考えます。